

=====

議題番号: 96-022-S  
議題: JPNIC正会員タイプの廃止、1997年度会費と手数料、  
1998年度以降の方針  
決議内容: 理事会に添付資料1の案を報告し、その方針に沿って関連する  
社団法人 JPNIC細則案等の文書を修正するよう上申する。  
付帯決議: 理事会および総会での承認の後、早急に手数料変更日時を会員  
および一般に告知する。運営委員会担当検討部会において、変  
更する手数料金額が明記されたIPアドレス割当、ドメイン名割  
当、手数料に関する文書等の金額部分を改訂する。  
添付資料: 1. JPNIC会員タイプの廃止1997年度JPNIC会費と手数料、  
1998年度以降の方針  
2. JPNIC 1996年度会費案 (1995年10月31日総会 資料3.2)  
3. JPNICの97年度以後の会費と手数料について  
(1997年1月29日 finance-talkメイリングリストでの説明資料)  
タイプ: 簡易vote  
審議開始日: 97/02/16  
審議期限日: 97/02/24  
担当者: 財政問題検討部会

=====

(添付資料 1)

1997年2月15日

「JPNIC会員タイプの廃止、1997年度JPNIC会費と手数料、1998年度以降の方針」

JPNIC財政検討部会

#### 1. JPNIC会員タイプの廃止 (会員タイプは現在細則で規定)

社団法人JPNICの定款には、タイプA、タイプB会員という区別は盛り込まない。  
したがって、タイプAとBの区別はなくなり、新規のタイプA入会はなくなる。

#### 2. 97年度会費案 (金額、算出方式、移行措置を細則にいれる必要あり)

97年度会費は添付資料3に示された「JPNICの財政計画概要説明」に基づき、必要な  
活動経費の会費分として、

$$30 + \text{参加組織数(ドメイン数)} * 1 \text{ (万円)} \\ (\text{現行 } 50 + \text{参加組織数(ドメイン数)} * 2 \text{ (万円)})$$

とする。

ただし、移行措置として、97年度に限り任意団体JPNICのタイプA会員であった社団  
法人JPNIC会員の会費は、参加組織数に比例しない部分の30万円を免除し、

$$\text{参加組織数} * 1 \text{ (万円)}$$

とする。入会金は従来通り50万円に変更しない。

#### 移行措置の理由

1995年10月の総会資料3-2(添付資料2)「JPNIC 1996年会費案」の97年度以降に関し  
ての方針は案として披露されたのみで承認事項ではないが、急激な変化を避けるた  
め、それに従うことが妥当である。また、参加組織数あたりの単位を1万円、比例  
しない部分を30万円と下げても、会費口数(参加組織数)が20未満のタイプA会員  
(約10)の会費は増加するため、移行措置を期待している会員にとって支払が困難で  
ある。

#### 3. 1997年度ドメインおよびIPアドレス登録手数料

(検討部会、事務局作成文書で金額を規定しているので、形式的には文書の改訂で  
変更可能だが、総会承認を得る必要がある)

添付資料3の財政計画に基づき、1997年度より、JPNIC会員ISP経由での申請は  
作業負担が少ないことが判明したため、手数料を現行の1件1万円から5,000円に  
引き下げる。作業担当者の負担は直接申請では大きいので現行の1件2万円を変更

しない。

変更は1997年4月1日からでも可能と思われるが、JPNIC会員での一般利用者に対す  
る初期登録サービス料金の変更などが間に合わない可能性があり、周知期間を設ける  
意味で5月1日あるいは6月1日からでもよいと思われる。時期決定は理事会に委ねる。

#### 4. 1998年度以降の会費および手数料金額決定の方針 (方針を理事会、総会で了承)

1998年度はタイプAの移行措置を廃止し、すべての会員の会費を

$$30 + \text{参加組織数(ドメイン数)} * b \text{ (万円)}$$

とする。bの値は、財政計画では97年度案の1よりもさらに減少し0.5となっているが、  
インターネット利用状況に応じ、必要な会費収入が得られるよう減少額を調整する。  
1999年以降については、bの値の修正だけでなく、会費算出方式を含めて検討する  
余地を残す。

手数料は、1998年度以降も1997年度と同額を基本とするが、業務効率改善の努力に  
よる引き下げ、社会経済の変動などの要因から若干の変更を行なうことがある。

#### 5. その他

- finance-talkメイリングリストでは、添付資料3に対し、特に異論はない。  
長期的には、接続組織あたりの経費をJPNICから直接集め、会費は同額とする  
可能性も考えられるのではないかと意見があり、説明、検討は継続する。
- 複数のJPNIC会員のプロジェクト情報に登録されているドメインの扱いは、  
十分な検討がおこなわれていないため現行通りとし、継続して審議する。
- 半期分納制度については、不都合がなければ現行通り。
- 会費滞納時の扱いについて規定を定める必要がある。(他の会員への報告、  
参加組織のDNS登録削除スケジュール等)

以上

=====

(添付資料 2)

1995/10/31  
資料3-2

JPNIC 1996年度会費案

#### 1. 方針

- JPNIC運営に必要な経費を確保できること
- インターネットの成長(=JPNICの業務拡大)に追従できること
- 将来的には学術/非学術の区別をなくす
- 基本的な考え方は従来と同じ
- 実現可能であること

#### 2. 改定会費比例

- 年間維持費は徴収しない

会員NSPからのそのサイズによる年会費には、ユーザには直接見えないが  
年間維持費の考え方が含まれている。また、実施にあたっては、  
徴収する手間、エンドユーザの理解を得るのが困難などの理由により、  
前回提案されていた年間維持費は徴収しないこととする。

- 入会金の導入

会員の入会時のサポート費用等に充填するために、JPNIC入会時に支払う  
入会金 50万円を新設する。ただし、2年間はクラスA会員は免除とする。

- 年会費の計算

組織に比例した会費とする。

会費 = 組織数 × α + β

(予測)

	区別	会員数	α 万	β 万	入会金	総組織数	会費+入会金
96年	A	20	2	0	0	3600	9950 + 500
	B	55	2	50	50		
97年	A	20	2	0	0	5200	13650 + 500
	B	65	2	50	50		
98年	A	20	2	30	50	7000	16850 + 500
	B	75	2	30	50		

○ 組織数の数えかた

当面はJPNICのDNSに登録されたドメインの数とする。

- 属性ドメイン、デリゲーションされていない地域ドメインは1組織
- 個人を対象とするサービスのユーザ数の組織数への換算は廃止
- IPアドレスを割り当てられていない組織への配慮も必要であるが、これは今後の課題とする。

○ JPNIC委員、総会の議決権に関して

いまの一人1票をもつJPNIC委員の制度は廃止する

- 各会員から会員を代表してJPNIC委員を1名登録
- 委員は組織数に応じた投票数の議決権をもつ
- 役員選出にあたっては、各会員から推薦をうけた候補者から選挙によって選出をおこなう。候補者はJPNIC委員でなくても良い。
- JPNICの組織としての一貫性を保つため、各会員の持つ投票権数は従来と同じにする。

参加組織数	投票権数
~	10
11 ~	30
31 ~	100
101 ~	300
301 ~	1,000
1,001 ~	3,000
3,001 ~	10,000
10,001 ~	30,000
30,001 ~	100,000
100,001 ~	300,000
300,001 ~	1,000,000
1,000,001 ~	3,000,000
3,000,001 ~	10,000,000
10,000,001 ~	30,000,000
30,000,001 ~	100,000,000
100,000,001 ~	

○ 大きな会員の発言力とJPNIC公平性について

JPNICの公平性/中立性に考慮し、特定のNSPの考えに偏らないためのシステムとして、以下のような対策をおこなう:

- 各会員による役員候補の推薦は最大一人とする
- 運営委員会に分野別の枠を設ける

3. その他

○ 今後の財政の検討

今回の検討は96年および97年をスコープにいれ検討をおこなった。国内のインターネットの状況を見ると、それを越える期間での予測は不可能である。変化をみながら、ダイナミックな対応が必要である。

=====  
(添付資料 3)

1997年1月29日

JPNICの97年度以後の会費と手数料について

JPNIC財政検討部会 主査 後藤 邦夫

finance-talk参加者の皆様へ、

社団法人化に際する詳細事項は、総会で議決された通り、法人化検討委員会委員長丸山氏に一任されています。法人化審査に際し、提出する書類には、任意団体解散後の残存期間の初年度を含め3年度分の事業、収支計画書が含まれます。その収支計画の最新版を入手し、担当者から説明を受け概要説明を作成しました。

私が一部誤解をしていた、時間がとれなかったために、議論を頂くようお願いしておきながら申し訳ありませんが、この時期に収支予算案の大幅変更はできないことがわかりました。会費、手数料についての詳細までが認可事項ではありませんが、収支の基礎となるものであり、下記の案から大幅な変更はできません。

したがって、finance-talkでは、この案を御報告するとともに、99年度から先も見通した、より幅広いJPNICの財政についての御意見をいただきたいと思えます。案の詳細については添付「JPNICの財政計画概要説明」を御覧下さい。

なお以下はあくまで案であり、総会で議決するまでは決定ではありません。また、インターネットの成長速度を勘案して、パラメータを微調整する必要はあると考えています。

年会費 (a + b\*ドメイン数の変数a, bを変更)

-----  
 現行: (a=50, b=2)  
 50 + 参加組織数(ドメイン数) \* 2 (万円)  
 (移行措置としてタイプA会員は50を加えていない。)  
 97年度(試算のための案):  
 a=30, b=1,  
 98年度(試算のための案):  
 a=30, b=0.5,  
 99年度以降: いまから検討  
 (例えば、bを0.5に据え置き、もしくは、さらに減少させる。)

ドメインおよびIPアドレス手数料

-----  
 現行: JPNICへの申請は1件あたり2万円、JPNIC会員ISP経由申請は1件あたり1万円  
 97, 98年度: 会員ISP経由申請を1件あたり5000円とする。  
 99年度以降: 変更の必要があれば、いまから検討

以上

\*\*\*\*\*  
 「JPNICの財政計画概要説明」  
 \*\*\*\*\*

作成日: 1997年1月23日  
 更新: 1月29日  
 作成者: JPNIC財政検討部会 主査 後藤 邦夫

1. 任意団体JPNICの収支概要

年度	収入予算/実績/ 前年度繰越等	会費見積/実績/ 会員数(タイプA)	手数料見積/実績/ 手数料件数
93	1,000/1,447/0	1,000/1,350/10(9)	---

94	2,443/3,183/63	2,380/3,180/22(17)	---
95	9,316/17,005/806	5,270/8,565/35(19)	3,240/7,904/6040
96	47,324/まだ/9,131	18,194/まだ/100(20)	20,000/まだ/まだ

(単位: 万円)

- ・手数料は1995年6月より徴収を始めた。JPNIC独立事務所は1995年12月開所。この時点で本格的に家賃、事務機器、設備などの導入を開始。
- ・96年4月から12月の手数料は約1.6億円で、ほぼ1年間2億円の見積り通り。
- ・97年1月9日現在、96年度新入会は65あり、タイプA、Bがそれぞれ20、142会員

2. 社団法人JPNIC収支予算案(99年3月末まで)の概要

年度	収入	支出	前期繰越収支差額
97	一般会計 2.67	3.32	1.3
	会費/入会金 2.21	事業費 1.54	
	特別会計から 0.45	管理費 0.96	
	その他	固定資産 0.32	
		予備 0.36	
		その他	
	特別会計 1.25	1.26	0.28
	IP 0.25	事業費 0.59	
	ドメイン 1.00	固定資産 0.12	
	その他	一般へ 0.45	
		その他	
98	一般会計 2.67	3.32	0.66
	特別会計 1.25	1.26	0.27

(単位: 億円)

1) (任意団体JPNICの収支差額)

社団法人への移行時の収支差額(97年4月1日時点の見込み約2.1億円)のうち5000万円を基本金とし、残る1.6億を99年3月までの約2年間で一般会計の中で適正額まで減少させる。その分、会費のドメイン当たりの乗数が低く設定できる。累積収支差額のなくなる99年度以後もドメイン数が増加すると仮定すれば、会費乗数を増やす必要は生じない。

2) (特別会計)

IPアドレス割り当て、ドメイン名割り当て事業会計は、特別会計として分離し、年間約1.25億円の手数料収入で賄う。うち年間約4500万円を一般会計へ繰り入れ事務所経費の該当事業分に充当する。単年度の収支を均衡させる。

3) (一般会計)

支出は年間約3.3億円で、年間約2.2億円の会費収入、特別会計からの年間約4500万円の繰り入れ、1)の収支差額の半額の6500万円による。支出内訳は割り当て事業を除く事業(情報収集及び提供、認証技術研究、調査研究、ガイドライン策定、教育)に約1.54億円、事務費、固定資産取得(コンピュータ機器など)、予備費などに約1.76億円。

4) (会費収入の見積り)

- ・入会金 50万円はこのまま。97、98年度は50会員増加と見積る
- ・会費算出方式は変更せず、 $a + b \times \text{ドメイン数}$ の変数 $a$ 、 $b$ を変更。
- ・年会費総額の概算:  $a \times \text{会員数} + b \times \text{JPドメイン総数}$   
(後期入会は半額)
- ・JPドメイン数は、全国の事業所数からみてまだ頭うちにならないので、会員数が減少しても、接続ドメイン数が増え続ける限り、 $b=2$ のままでは、会費総額は大幅に増加する構造となっている。
- ・新規のタイプA入会はほとんどないと考え、会費収入の試算では全部タイプBとした。

現行: ( $a=50$ ,  $b=2$ )

$$50 + \text{参加組織数(ドメイン数)} \times 2 \text{ (万円)}$$

(移行措置としてタイプA会員は50を加えていない。)

97年度(試算案):

$a=30$ ,  $b=1$ , 年度当初会員数 160, 新入会 50, JPドメイン総数1.3万  
入会金  $50 \times 50 = 2500$  (万円)

年会費  $30 \times 160 + 31 \times 25 + 31/2 \times 25 + 1 \times 13,000 = \text{約}1.9$  (億円)

(注: 会費算出は2月末の接続済みドメイン数見込み数13,000に基づく。

31は1会員入会で1ドメイン増えるので30+1。後期入会が半分程度と見込む。)

98年度(試算案):

$a=30$ ,  $b=0.5$ , 年度当初会員数 210, 新入会 50, JPドメイン総数2.3万

入会金  $50 \times 50 = 2500$  (万円)

年会費  $30 \times 210 + 31 \times 25 + 31/2 \times 25 + 0.5 \times 23,000 = \text{約}1.9$  (億円)

(注: 年間1万ドメインの登録を見込む。)

以上に年会費と入会金を加え、97、98年度の会費収入を2.2億円程度と見積もる。

5) (手数料の見積り)

手数料をとり始めた95年6月から96年末の実績から、97、98年度は

IPアドレス: 申請件数が会員(社員)ISP経由で年間5000件、

JPNICに直接の申請はほとんどない

ドメイン名: 申請件数が年間10,000件(うちJPNIC直接申請が1/3)

と見積もった。

JPNIC作業担当者の負担は、直接申請では大きいので現行の1件2万円を変更しない。会員ISP経由の申請は、JPNICの作業負担がかなり少ないことがわかってきたので、現行の1件1万円を5000円に引き下げる。

以上より、97、98年度の年間手数料収入見積りは

$$\text{IP: } 0.5 \times 5000 = 2,500 \text{ (万円)}$$

$$\text{ドメイン: } 2 \times 10,000/3 + 0.5 \times 10,000 \times 2/3 = 10,000 \text{ (万円)}$$

となる。

以上

+++++

(参考)

・全国のISP数は約1400(郵政省調べ)で1割がJPNIC会員

・ドメイン数の線形予測

年月日	ドメイン数
1996/11/1	10058 実測値
1996/12/1	10804 実測値
1997/3/1	13287
1998/2/1	22395
1999/3/1	33159

(96年のデータは上昇傾向を示しているものでこれ以上に増える可能性あり。)

+++++